

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報公開・個人情報保護制度				整理番号	41		枝番号					
担当部課名		区長室総務課		コード	030107		連絡先電話番号	3202		昨年度整理番号	43			
係名				情報公開係				上位施策名		No				
予算事業名		情報公開・個人情報保護		コード	01900		区民に身近で開かれた行政運営				77			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		62 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区情報公開条例、杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区情報公開・個人情報保護審査会条例、同審議会条例 (3) 杉並区住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民に限らず何人も対象								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			請求された区政情報の公開を行う。 自己に関する情報の閲覧等請求に応じるとともに個人情報の保護を図る		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区民等の情報公開請求を保障し、区民等の区政参加を促進し公正で開かれた区政の実現を図る 自己に関する情報の閲覧・修正等を求める権利を保障することで、基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図る。								
	活動指標名(式)			(1) 情報公開請求件数 (2) 自己情報開示等請求件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 情報公開請求公開率 (2) 自己情報開示率								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	141		207		180		150		150		83.3
	活動指標(2)		件	42		48		50		62		60		124.0
	成果指標(1)		%	93		93		100		91		100		91.0
	成果指標(2)		%	95		88		100		94		100		94.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,601		1,945		4,400		2,058		3,287	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	0.00	2.04	0.00	2.00	0.00	3.39	0.00	3.00		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,988		18,348		17,988		30,490			26,982
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	20,589		20,293		22,388		32,548		30,269		
	単位あたりコスト ÷		円	146,021		98,034		124,378		216,987		201,793		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	20,589		20,293		22,388		32,548		30,269			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		83.3		活動指標(2)の15年度達成率%		124.0		15年度予算執行率%	46.8		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			情報公開システムの構築及び情報提供のあり方等について検討し、全職員対象の研修の準備を行った。 情報公開請求件数が減少しているのは、全部公開可能な情報を提供情報に切り替えるなど事務改善を行ったためである。 一方、自己情報開示請求は年々介護保険に関する請求数が伸びてきている傾向がある											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	請求件数 情報公開請求 昭和62年度 87件 / 平成4年度 170件 / 平成9年度 186件 自己情報開示請求 昭和62年度 7件 / 平成4年度 0件 / 平成9年度 13件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	条例で、公開・開示請求のあった日の翌日から起算して14日以内に公開等の可否について決定することになっているが、より早い公開・開示を望む声がある
	今後の予測	文書管理システムが稼働し、情報公開システムの稼働(平成17年度10月)を目指している。同システム稼働後から情報公開請求件数が伸びると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 公平で透明な開かれた区政、区民から信頼される区政の実現のためにその貢献は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区が保有する情報の中には守秘義務が適用される非公開情報が含まれ、公開・非公開に係る行政処分は職員の責任において処理されるべきである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 広報紙、ホームページ等で制度の積極的な周知を行うことにより、制度の活用を図ることができると思われる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 写しの交付については受益者負担の考えに基づき複写費用を徴収している。なお、不適正な公開請求を抑制するため、公開請求に係る費用の有料化が考えられるが、公開制度の趣旨を考慮した慎重な検討が必要である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 情報公開システムの開発・構築により、請求対象情報の検索・特定が迅速に行うことが可能となる。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報公開システムを平成17年度中に稼働する。当システムはメールによる公開請求の受付を可能とし、文書管理システムと連携することにより文書目録の活用、情報所管課との連絡業務の迅速化を図り、あわせて公文書の積極的な公開、区政資料等のより充実した情報提供を目指すものである。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 情報公開・個人情報保護制度に対する職員の認識の低さが最大の阻害要因であるが、これを解消し、システムの構築、運用を円滑に行うために、全職員を対象とした研修を実施する。
	(1) 17年度予算見積りの方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 情報公開システムの開発・運用のため

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		資料室等管理運営				整理番号	42		枝番号						
担当部課名		区長室総務課		コード	030107		連絡先電話番号	3202		昨年度整理番号	44				
係名				情報公開係				上位施策名		No					
予算事業名				情報公開・個人情報保護		コード	01900		区民に身近で開かれた行政運営		77				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		59年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区情報公開・個人情報保護条例								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 区政資料室管理規程								
	区内在住・在勤・在学・区内に事業所を持つ法人・団体等				(3) 区政資料室複写取扱要綱、印刷物取扱要綱、区政資料の有料頒布取扱要綱										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
区政資料の収集・保管及び提供（資料の閲覧、貸出、有料頒布、複写サービス）				区政運営上の参考となる資料の収集・保管・提供を適正に行うことにより、区民との情報共有化に寄与するとともに、公正で透明な開かれた行政の実現化を図る。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 区政資料の保管数(蔵書冊数)				(1) 利用者数											
(2) 有料頒布対象数(冊数)				(2) 区政資料等の貸出数											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		冊	16,206		16,764		17,000		16,319		17,000			
	活動指標(2)		冊	2,295		2,204		2,500		1,961		2,500			
	成果指標(1)		人	8,316		8,285		10,000		7,516		10,000			
	成果指標(2)		冊	1,437		1,425		1,500		1,109		1,500			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,141		1,536		2,343		1,569		2,226		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,988		17,988		17,988		8,994		8,994		
		非常勤職員分		千円	2,759		5,518		5,518		5,518		5,518		
	総事業費 + +		千円	22,888		25,042		25,849		16,081		16,738			
	単位あたりコスト ÷		円	1,412		1,494		1,521		985		985			
	財源	受益者負担分		千円	1,980		1,746		1,950		1,767		1,802		
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	1,980		1,746		1,950		1,767		1,802		
差引:一般財源 -		千円	20,908		23,296		23,899		14,314		14,936				
受益者負担比率 ÷		%	8.7		7.0		7.5		11.0		10.8				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		96.0		活動指標(2)の15年度達成率%		78.4		15年度予算執行率%		67.0		
			蔵書冊数については、不必要なものを大幅に整理したための減少。有料頒布冊数の減少については、情報の多くがホームページで閲覧できることなどが原因と考えられる。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			区政資料室内の全資料の見直しや資料室のレイアウト変更、以前から要望のあった区政資料の貸出期間の延長を行った。また、情報公開システム稼動に伴い、区政資料提供のありかたを確認した。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区政資料室の利用者がここ数年減少しているが、これはホームページの利用により自宅やオフィスに居ながら情報を見られるということが大きな要因と考えられる。同じ理由で有料頒布数も減少の傾向にある。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区政資料の多様なメディア化、希望する資料の不備などの声が寄せられている。	
	今後の予測	公正で透明な行政運営の視点から、今後ますます区政資料等に対する充実の要望が増大するものと考えられる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 公正で透明な開かれた行政の実現のために、各種区政に関する情報の提供は不可欠である。区政資料室は、区が区民等の信頼を得るための情報を提供するための窓口であり、その重要性は高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力()		理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)		理由または具体的内容: 情報公開制度と密接な関わりがあるため、資料の収集・保管は今までどおり行政が主体となるが、資料の貸出や整理等の業務をNPO等に委託することは可能である。
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容: ホームページを積極的に活用した区政資料の案内、提供等を図ることにより、成果を向上させることができる。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 区政資料の複写費用については、現在、受益者の負担としている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)		理由または具体的内容: 情報公開システムの稼働に伴い、資料の提供方法を紙ベースから電子情報へ切り替えていくことにより、コストを下げる余地はある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報公開システムの稼働に併せ、資料室に資料を提供する各課に対し、ホームページへの掲載(電子データの提供)を要請していく。また、資料室の蔵書検索システムの構築を進める。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理				整理番号	44		枝番号		
担当部課名 区長室広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1505		昨年度整理番号	47		
係名 広報編集係					上位施策名					No	
予算事業名 区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営					77	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 10・47年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則 (2) 杉並区広報発行規程 (3)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
	各課や公的団体の依頼に基づく行政情報や地域情報などを掲載した「広報すぎなみ」を月3回編集し発行する。視力障害者を対象に点字版広報紙、テープ版声の広報を発行する。主として新聞折り込みにより行っている広報紙配布の補完措置として、区内各駅・公衆浴場・郵便局などに広報スタンドを設置する。				区からのお知らせや各種報告、地域のイベント情報など区民生活に密着した情報を多くの区民が確実に知ることができるようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 「広報すぎなみ」発行部数				(1)							
(2) 広報スタンドの設置箇所				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		17年度				
指標	活動指標(1)	部	8,583,999	8,820,800	8,820,000	8,616,100	8,820,000	8,820,000	97.7		
	活動指標(2)	箇所	140	166	166	165	164	184	89.7		
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	121,349	118,895	135,109	124,264	130,606	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	74,917	69,455	78,703	76,005	75,534			
	職員数(正規 非常勤)		人	5.76 0.00	6.65 0.00	4.40 0.00	4.88 0.00	5.00 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	51,805	59,810	39,574	43,891	44,970			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	173,154	178,705	174,683	168,155	175,576			
	単位あたりコスト ÷		円	20	20	20	20	20			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	173,154	178,705	174,683	168,155	175,576				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		97.7	活動指標(2)の15年度達成率%		99.4	15年度予算執行率%		92.0	
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民要望の多かった文化・スポーツ系サークルを紹介する欄を15年度から設け、定着させることができた。編集作業のうち定型的で単純作業の部分を一部外注化する計画は準備不足で実現できていない。読みやすい・分かりやすい紙面づくりの観点からカタカナ言葉の見直しに継続して取り組んでいる。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	<p>事業開始当初から現在までの変化</p> <p>事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)</p> <p>今後の予測</p>	<p>開始当初から高度成長期頃までの広報紙は、区役所及び関係機関からの行政情報の伝達のみを主な内容としていた。その後、住民意識の高まりを背景に、住民が主体となり区が共催・後援する事業を数多く掲載するようになってきた。また、近年になってインターネットの普及に伴う区ホームページの充実により、同じ内容を扱う広報媒体が併存する状況が生まれている。広報紙は地域情報を確実に伝達できる媒体と広く認知されており、一貫して掲載依頼件数が増加している。それに対処するため、たびたび増頁を図り現在に至っている。</p> <p>カタカナ言葉が多い、専門用語が使われている、言い回しが堅苦しい、など文章表現に関する苦言をいただいている。区からの一方的なお知らせが多いという批判がある。区民による様々な自主的な活動(催し)をもっと掲載してほしいとの要望がある。</p> <p>ほとんどの世帯を網羅し確実に配布される広報紙と速報性・容量の大きさに秀でた区ホームページの、各々の特性に応じた棲み分けが進んでいく。その際、相互の連携と役割分担の明確化が今以上に求められてくると推測される。杉並という地域特性や区民の顔が見えてくるような、より身近な広報媒体のあり方が問われてくる。</p>
---------	--	--

事業のあり方点検	<p>(1) 施策への貢献度は大きいか</p> <p>貢献度 大(理由)</p> <p>(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は</p> <p>行政が主体、NPO・企業等が協力(^)</p> <p>協働等は実現しているか</p> <p>一部実現している(^)</p> <p>協働等の相手</p> <p>企業・個人事業者(^)</p> <p>協働等の主な形態</p> <p>委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)</p> <p>(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか</p> <p>できない(理由)</p> <p>成果向上のための方策</p> <p>事業費・活動量の増加(具体的内容)</p> <p>(4) 受益者負担の見直し余地は</p> <p>ない(理由)</p> <p>(5) コストを下げる余地はあるか</p> <p>ない(理由)</p>	<p>理由: 区政情報や地域情報の区民への提供・伝達は、身近で開かれた区政運営を実現するための基礎となるものである。安定的で最も確実であるという特性を持っている広報紙は、その媒体として重要な役割を担っている。</p> <p>理由: 広報紙は行政が住民に対し積極的に自らの説明責任を果たす有力な手段となっており、この側面からは行政が主体とならざるを得ない。</p> <p>理由または具体的内容: イラスト・図版の作成、印刷、英字面の作成、点字版の作成、配送・配達、広報スタンドの維持管理は委託している。</p> <p>理由または具体的内容: 広報紙は新聞折り込みを主な配布方法としているが、新聞購読世帯は確実に減少しており、何らかの補完措置を講じる必要が生じている。それには事業費の増大が避けられない。</p> <p>理由または具体的内容: 納税者は等しく区政に関する情報を知る権利を有しており、おおよそ受益者負担の考えになじまない。</p> <p>理由または具体的内容: 等しく区民に情報を伝達するための最低限の経費で事業運営している。</p>
----------	--	--

今後の事業のあり方(中長期)	<p>コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減</p> <p>成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減</p> <p>協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄</p>
17年度方針	<p>(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入</p> <p>掲載依頼が増加する一方であるため、本来優先すべき区からのお知らせや事業の紹介が十分に出来ない状況が生まれている。今後、掲載基準の見直しを進めていく。身近な広報紙づくりの一環として、多くの区民が登場する参加型の紙面構成をさらに追及していく。新聞未購読世帯に対する情報伝達の手法を戸別配布の問題点を含め幅広く検討していく。</p> <p>(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法</p> <p>(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし</p> <p>(2) 理由 新聞未購読世帯への対応として20箇所ほど(コンビニなどを対象に公募予定)広報スタンドを増設する。広報スタンド購入経費、配送経費の増。</p>

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームページの開設(維持管理)				整理番号	45		枝番号							
担当部課名		政策経営部区長室広報課		コード			連絡先電話番号	1505		昨年度整理番号	11					
係名		ホームページ担当			上位施策名					No						
予算事業名		区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営				77					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				11年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区ホームページ運用委員会設置要綱											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)											
					(3)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ホームページを使い行政情報や地域社会情報を区民に提供するとともに、区民とのかけ橋として意見要望を受ける。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民がインターネットを通じ、適時適切に区政情報を活用できるようにし、区民との情報の共有化に寄与する。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) ホームページ掲載件数(コンテンツ数)				(1) 区民からのアクセス件数												
(2)				(2)												
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
							計画	実績		15年度						
指標	活動指標(1)		件	22		27		30		30		30	100.0			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		件	416,373		812,266		1,000,000		1,190,538		1,300,000	1,000,000	119.1		
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	29,436		27,964		31,442		29,994		特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 成果指標(1)のアクセス件数の14年度急増は、庁内からインターネットにアクセス可能となったことが原因となった面もある。				
	(内)委託費		千円	19,682		25,481		28,919		28,920						
	職員数(正規 非常勤)		人	4.16	0.00	3.22	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	37,415		28,961		17,988		17,988			0		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0		
	総事業費 ++		千円	66,851		56,925		49,430		47,982				0		
	単位あたりコスト ÷		円	3,038,682		2,108,333		1,647,667		1,599,400				0		
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0		
差引:一般財源 -		千円	66,851		56,925		49,430		47,982		0					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	95.4						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			複数の事業者に対する見積もり合せを行い、従来のシステムに骨格を利用し再構築を図ることが最も低コストであると確認、実行した。また、利用者数やコストに対する意義の弱いサービス(天気予報・インターネットナンバー)を廃止、地図配信サービスについても利用者数の少ない携帯サイト用地図利用料の減額を交渉、実現した。 再構築システム運用の安定化(庁内からの掲載依頼システム)をほぼ実現。電子会議室、FAQ・問合せ機能(電子相談室)については区政相談課の運用開始待ちの状況(10月以降運用開始予定)。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	基本コンテンツに、13年度キッズホーム、ビデオオンデマンド、申請書配信サービスのコンテンツを追加、14年度から電子掲示板、区民アンケート、入札情報を新設し、区民の要望の高かった図書館のホームページを開設した。15年度は外国人便利帖(開発は14年度)の新設、区民意見提出手続き制度への対応、選挙速報の実施を行う。16年度は15年度に再構築したシステム運用を開始した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ホームページからの各種申込み受付(電子申請)、問い合わせ機能の実現。
	今後の予測	インターネット環境が飛躍的に増大、加速化へ向かうと共に区民からの要望も多種多様になる。今後は、ホームページの再構築を含め、民間主導による地域ポータルサイトの確立が主眼となると予測される。区のホームページも地域ポータルサイトの一部として機能し、将来の「電子自治体」を見据えた視点が必要となる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由: ホームページから魅力ある情報を提供するとともに双方向性を生かしたコンテンツの充実により、区民のインターネット利用を拡大する。そのことによって区民、地域の情報化が進む。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(へ) ▼	理由: 行政情報は区民にとって必要な情報の一部でしかなく、行政と地域がそれぞれ責任を持って情報を配信する責任があるため。
	協働等は実現しているか 一部実現している(へ) ▼	理由または具体的内容: 専門性の高いシステム管理(サーバ・回線等)は企業に委託を行っている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(へ) ▼	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容) ▼	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼	理由または具体的内容: 本格的な電子自治体(施設予約・電子申請・電子調達等)の実現やブロードバンドの時代を前に、より利用率の向上が図られる。より多くの情報の掲載を行う。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容) ▼	見やすい楽しいデザインはホームページには不可欠だが、デザインは専門性の高い作業であり、区の職員では困難	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 通信料を負担して区の情報を見てもらっている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 個別のコストダウン以上にシステム全体の機能拡充によるコストアップの方が大きいと考えられる。また見やすい楽しいデザインはホームページには不可欠だが、デザインは専門性の高い作業であり、区の職員では困難	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 正確で、迅速性の高いホームページ情報を提供するため、広報すぎなみと主管課からの申請を統合するなどの工夫をする。また、情報提供に関するコンテンツについては、受け手さえあれば、現行の委託方式(システムの管理委託)から一歩進んで、サイト運営管理の委託の可能性もあると考える。受け手によっては、地域情報を扱うポータルサイトをも兼ねる総合的なポータルサイトとできる可能性もあると考える。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 安定的に情報提供を継続して行える委託先(NPO等)の登場が必要。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	ホームページのアクセシビリティを向上させ、中高年層を中心とした世代が使いなせる機能(音声読み上げなど)の充実を図る					

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政情報誌の発行				整理番号	46		枝番号		
担当部課名		区長室 広報課		コード	030401	連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	48	
係名 報道係					上位施策名				No		
予算事業名 区政の広報					コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営			77
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				25 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	区民、自治体、企業、研究・調査機関				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
行政サービスの主な手続きや問合せなどが簡単にわかる便利帳「すぎなみくらしのガイド」、区の地勢や人口、産業、区政の動きなどに関する情報を掲載した「区勢概要」、外国人が日常生活をしてゆくために必要な情報を四ヶ国語併記で掲載した「外国人のための生活便利帳」、杉並区図を発行する。				区民が行政サービスに関する情報などを入手することで、日常生活の利便性が向上し、あわせて区及び官公庁等が所管する事務事業への理解と関心が深まる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 区勢情報誌の発行部数				(1)							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		部	11,000	70,000	390,000	490,000	8,000			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,672	3,969	49,118	38,799	2,520	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 15年度実績内訳 便利帳 387,000部 区図 100,000部 区勢概要 3,000部 なお、15年度の受益者負担分は、便利帳の広告掲載料。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.52	1.70	1.77	0.63			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,746	4,677	15,290	15,919			5,666
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	15,418	8,646	64,408	54,718	8,186			
	単位あたりコスト ÷		円	1,402	124	165	112	1,023			
	財源	受益者負担分		千円			5,000	4,790			
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	5,000	4,790			0
差引:一般財源 -		千円	15,418	8,646	59,408	49,928	8,186				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	7.8	8.8	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	125.6	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	79.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			便利帳の発行は、15年度に改善の取り組みを行い、発行を3年に一度とした。16年度は、区勢概要の発行だけで、予算が減額している。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区の施策や事務事業、サービス内容はますます多様化し、便利帳や区勢概要に掲載する内容についても、単なる案内だけでなく、手続などの情報を含め非常に情報量も多くなり複雑化している。 また、区民生活に関連の深い企業サービスについての情報も求められ、収入の確保ともなる有料広告掲載を一層進める必要がある
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現在便利帳は、紙ベースによる提供のほか、HP上で生活ガイドとして提供しているが、今後は、CD化など新たな情報媒体による提供を求められている。
	今後の予測	現在3年に一度の発行であり、その都度全面改正をしているが、必要な情報をタイミングよく提供することと経費の縮減からも、追補版的な発行を検討する必要性もある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか		理由: 区民が日常必要とする行政サービス情報を簡便に知ることが出来るとともに、区政情報を体系的に知ることが出来、不可欠な情報源である。
	貢献度 大(理由)		
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は		
	行政が自ら実施(理由)		
	協働等は実現しているか		
一部実現している(^)		理由: 区の事務事業や施策の内容、実績、区の特性など、区の総体的な情報を区民に提供することは、区自らが取り組まなければならない事業である。 理由または具体的内容: 便利帳の作成にあたり、区民生活に密接な関わりのある企業・個人事業者・NPO団体の広告掲載を求めた結果、55件の申し込があり、作成費用に充当する広告掲載料が確保できた。	
協働等の相手			
企業・個人事業者(^)			
協働等の主な形態			
その他(具体的内容)			
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容: 便利帳の編集にあたっては、さらに使いやすいものとするとともに、掲載情報についても整理・体系化を一層進めることで、より便利なものとする事ができる。 便利帳の広告掲載についてさらに改善を行うためには、広告掲載ページを拡大するとともに、積極的な掲載依頼を行うことである程度の向上は求められる。	
ある程度できる()			
成果向上のための方策		理由または具体的内容: 便利帳・区図に掲載されている行政情報を提供するうえで、区民に受益者負担を求めることは馴染まない。	
対象の拡大(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容: 有料広告掲載を一層進め、市場ベースに見合った掲載料を確保することで、コストを下げる余地はある。	
ない(理由)			
(5) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容: 有料広告掲載を一層進め、市場ベースに見合った掲載料を確保することで、コストを下げる余地はある。	
ある [その他] (具体的内容)			

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 次回の便利帳発行時には、編集・レイアウトをさらに工夫したものとして、便利なものとする必要がある。 また、広告掲載についても、より一層進めることで、収入の確保と区民に有益な情報提供を行う。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 景気の低迷から、広告掲載がどの程度確保できるか不透明である。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度に予定している事業は、区勢概要の発行だけである。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報番組等の制作				整理番号	48		枝番号		
担当部課名	区長室 広報課			コード	030401	連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	50	
係名 報道係					上位施策名					No	
予算事業名 区勢の広報					コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営		77	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	ケーブルテレビ視聴可能世帯及び事業所				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区の施策や事業、地域の行事などについて広報ビデオを制作し、ケーブルテレビを通じて放映することで、映像による情報を区民等に提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ケーブルテレビを活用した映像による情報を提供することで、広報紙などでは伝えられない臨場感あふれる情報が伝えられ、区政や地域に関する理解と関心がより深まる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 広報ビデオ製作本数				(1) (代)ケーブルテレビ視聴可能世帯数							
(2) 放映時間				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		17	年度		
指標	活動指標(1)		本	61	56	63	56	63	63	88.9	
	活動指標(2)		時間	305	284	326	294	326	326	90.2	
	成果指標(1)		世帯	166,883	181,500	183,000	183,000	184,300			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,593	15,071	16,739	14,747	19,259		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度事業費には、小柴博士ビデオの制作費が含まれる。2,520千円	
	(内)委託費		千円	15,593	15,071	16,739	14,747	19,259			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.00	2.20	2.22	2.32	1.46			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	26,982	19,787	19,967	20,866	13,131			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	42,575	34,858	36,706	35,613	32,390			
	単位あたりコスト ÷		円	697,951	622,464	582,635	635,946	514,127			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	42,575	34,858	36,706	35,613	32,390				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	88.9	活動指標(2)の15年度達成率%	90.2	15年度予算執行率%	88.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			15年度は、特別番組の製作本数が少なかった。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、制作したビデオテープを貸し出しする方法としていたが、ケーブルテレビが飛躍的に普及し視聴可能世帯が大幅に増えたため、ケーブルテレビを通じた方法に変更し、毎週制作による提供となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の身近な情報を求める声が寄せられ、きめ細かな地域情報を迅速に報道することが求められている。
	今後の予測	ケーブルテレビ視聴可能世帯は、今後大幅に増えることは見込めないが、ケーブルテレビの情報媒体としての必要性はますます重要視されてゆく。今後は、番組内容の質的な向上のため、行政情報の的確な提供や地域の取り組み、人物紹介などに重点をおいた編集とするなどの制作が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 身近で開かれた区政運営を実現するためには、区民への適切な情報提供は不可欠であるが、映像系の広報活動は現在ビデオ広報しかなく、大きな役割を担っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 行政広報は、情報の提供にとどまらず区民への説明責任を果たすという役割もあり、事業主体である区が直接行うべきである。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 行政広報として、安定的で継続的な情報の提供が求められ、行政が主体的に行うことが必要ではあるが、制作面においては、信頼性のある企業の技術力・企画力を持つ団体などと、委託の方式による協働が可能であり、 現在も、ケーブルテレビ会社に委託の方式による制作をしており、取材・編集等について委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行政情報や地域の情報を広く一般に提供することが目的であり、特定受益者を想定したものではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: たとえば、放映時間枠内で企業の有料CMを流すなどが考えられる。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 放映時間や回数の増加により、総体的な情報量の増加につとめる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の方法は、制作経費のみを委託しており、放送枠については経費的な負担が無い。そのため、時間や回数の増加を図るためには放送会社との協力が必要であるが、経営会社の営業方針との兼ね合いもあって直ちに協力を求めることは困難な状況である。
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		スタジオ設備維持運営				整理番号	49		枝番号		
担当部課名		区長室 広報課		コード	030401	連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	50	
係名				報道係		上位施策名			No		
予算事業名		区政の広報		コード	06300	区民に身近で開かれた行政運営			77		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)						
	区役所本庁への来庁舎				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 庁内ケーブルテレビを活用し、待合コーナー(本庁のみ)に区議会本会議、子ども区議会、区長記者会見などを中継する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区議会本会議の様子を放映することで、視聴者である区民の区政への関心が深まる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 区議会本会議				(1)							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		16年度			
指標	活動指標(1)		日	20	20	21	21	19	19	110.5	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,043	7,785	11,878	10,141	10,151	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	11,043	7,785	11,878	10,141	10,151			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.07	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	630	899	899	899	899			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	11,673	8,684	12,777	11,040	11,050			
	単位あたりコスト ÷		円	583,650	434,200	608,429	525,714	581,579			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	11,673	8,684	12,777	11,040	11,050				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	85.4		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区議会本会議の庁内放映には、スタジオ維持を受託している業者のオペレート作業が必要であったが、16年度途中から、区議会事務局での操作としたことで、オペレート費用が縮減できた。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は区議会本会議の放映を行っていたが、現在は、子ども区議会や区長記者会見の放映も行っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	庁内ケーブルテレビの積極的な活用策が当面はなく、むしろ、新たなメディアに関する取り組みは、インターネットの分野に移行している。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 区民に対しては、来庁舎のみに対するサービスであり、貢献度は低い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区議会活動の一環でもあり、事業主体が主体的に行う必要がある。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 上記の理由のほか、限定的なサービスでもあり、協働には馴染まない。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 視聴が限定であり、これ以上の成果は望めない。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定受益者に負担を求める事業ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 本会議場での操作に変更することで、スタジオ機器の委託先との操作契約が不要となる。16年度に新たに取り組み済。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 中継作業を変更することで、経費の現に寄与できるが、16年度に取り組み済みである。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報活動(報道機関への情報提供)				整理番号	50		枝番号			
担当部課名		区長室 広報課		コード	030401	連絡先電話番号	1506		昨年度整理番号	52		
係名 報道係					上位施策名				No			
予算事業名 区政の広報					コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営			77	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				10 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区広報・広聴委員会設置要綱							
	新聞、テレビなどの報道機関及び区民				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
行政の情報や地域情報を収集・取材し、報道機関等へ区の施策・事業や区内の出来事・話題などの情報提供を行う。				区民が区政情報や地域情報を知ることで、区政への理解を深め、地域への愛着を深めるとともに、区政や地域活動への参画につながる。また、報道機関を通じて幅広く「杉並区」を発信することにより、杉並区の周知し、イメージアップをする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 報道機関への情報提供件数				(1) (代)一般紙への掲載件数								
(2) 広報紙の取材件数				(2) (代)広報紙の掲載件数								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		17年度		
指標	活動指標(1)		件	305	349	350	399	350	350	114.0		
	活動指標(2)		件	29	16	30	4	25	0			
	成果指標(1)		件	226	257	260	246	260	260	94.6		
	成果指標(2)		件	29	16	20	4	25	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,431	1,684	4,601	2,245	1,268	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 15年度は、単年度措置として、委託費(広報写真ファイリング委託)があった。また、15年度から試行開始した特派員制度について、16年度、本格実施する。広報紙の取材の主たる担当は、広報編集係に移行した。			
	(内)委託費		千円	0	0	3,252	2,100	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	4.44 1.00	2.93 0.00	3.55 0.00	3.72 0.00	4.24 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	39,933	26,352	31,929	33,458				38,135
		非常勤職員分		千円	2,759	0	0	0				0
	総事業費 ++		千円	44,123	28,036	36,530	35,703	39,403				
	単位あたりコスト ÷		円	144,666	80,332	104,371	89,481	112,580				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	44,123	28,036	36,530	35,703	39,403					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	114.0	活動指標(2)の15年度達成率%	13.3	15年度予算執行率%	#REF!				
			・おおむね計画は達成された。 ・活動指標(2)の達成度の低下は、広報紙の取材の主たる担当が、広報編集係に移行したことによる。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			・現在試行中の地域特派員は、まちの話題について一部対応している。今年度中に制度を本格実施することにより、まちの話題について可能な限り特派員対応とする。 ・パブリシティ情報の、区ホームページへの掲載を試行的にはあるが開始した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権以降、自治体間競争が重要な課題となっている中、“杉並区”を広く発信し、区の周知及びイメージをアップする必要性が高まっている。 ・インターネットをはじめ情報のデジタル化が進むことにより、より迅速な情報収集・提供が可能となつてきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞など既存の情報媒体だけでなく、インターネットなどの新たな情報媒体により情報を得る区民が増えたため、ホームページ上での情報提供を求める声が強いの。 ・地域の活動の取材について、多数の要望が寄せられている。
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の進展により、インターネットによる情報発信が増えてくる。 ・自治体間競争の本格化により、区政の発信の重要性が増してくる。 ・区民との協働・住民自治の進展により、広報活動を通じて、区民の活動をバックアップし、活性化する役割への期待が高まる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区の施策に関する情報を報道機関を通じて区民に提供することにより、区民の区政に対する関心を高め、区政参画に結びつく。また、区民だけでなく、幅広い範囲に杉並区を知ってもらうことにより、区のイメージアップに寄与する。報道機関へ情報提供することにより、関わっている区民などの活動の活性化に結びつく、職員ひいては区役所全体のモラールアップにつながる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 行政情報を中心とした報道機関に対する情報提供は、間接的な広報活動であるが、情報の発信は区自ら行う必要がある。区に対する情報の提供や取材については、NPO団体等との協働が必要である。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 区の地域情報について、NPO団体等からの情報提供や取材協力がすでに定着している。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	さらに、まちの話題について、区民が情報発信元となる地域特派員制度を試行中である。(16年度本格実施予定)
	協働等の主な形態 情報提供・情報交換(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 行政情報の全庁的な提供や地域特派員制度の定着拡大により、提供件数や充実した情報の提供が可能である。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担の対象に馴染まない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 現在試行中の地域特派員に、まちの話題についての情報の発掘・記事の作成を担当範囲を拡大する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・15年度単年度で実施した「写真のデジタル化」について、未実施の写真をデジタル化し、検索データを付与し、公開して、区民及び区の利用に供する。 ・地域特派員制度を充実し、区民による情報収集・発信活動を活性化することにより、地域情報の充実を図る。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 写真の公開については、写真に関するデータ項目の構築 - 郷土博物館と調整・項目の精査研究が必要、公開写真の精査 - 肖像権・データの裏づけの有無等の点から、公開出来るものの精査を要する、公開ルールの構築。 地域特派員については、特派員の活動のバックアップ体制の構築 特派員活動のパブリシティ以外への活用の検討						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ・15年度単年度で実施した「写真のデジタル化」について、未実施の写真をデジタル化する。 ・地域特派員制度を充実させ、区民による情報収集・発信活動を活性化させ、地域情報の充実を図る。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設めぐり				整理番号	55	枝番号				
担当部課名	区長室 区政相談課		コード	030701	連絡先電話番号	3215	昨年度整理番号	59				
係名					上位施策名				No			
予算事業名	区政の広聴		コード	6700	区民に身近で開かれた行政運営			77				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区施設めぐり実施要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 参加を希望する区民				(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 公募による参加者が、区立施設や事業に関係する区外施設を見学する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を見学することにより、施設の必要性の認識、事業の啓発をはかり、区政への理解を深める。							
	活動指標名(式) (1) 実施回数 (2) 参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 応募者数 (2) 参加率(定員に対する参加者の割合)							
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績		17年度		
指標	活動指標(1)		回	6	4	4	4	4	4	4	100.0	
	活動指標(2)		人	168	135	168	138	168	168	168	82.1	
	成果指標(1)		人	510	200	250	288	250	250	250	115.2	
	成果指標(2)		%	67	80	100	83	100	100	100	83.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	611	528	605	507	755	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.54 0.00	0.54 0.00	0.54 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,497	4,857	4,857				4,857
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	5,108	5,025	5,462	5,364	5,612				
	単位あたりコスト ÷		円	851,333	1,256,250	1,365,500	1,341,000	1,403,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	5,108	5,025	5,462	5,364	5,612					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	82.1	15年度予算執行率%	83.8					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成8年度から参加費無料を参加者負担金(1000円)制とした。事業の一部を平成9年度から13年度まで は清掃管理課・消費生活課と、14年度は清掃管理課との共管事業とした。実施回数は、制度開始当初の 20回から、平成14年度からは4回となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	アンケートなどによると、各施設の現状認識など理解を深めていただいている。また、施設職員への励まし も多くいただいている。
	今後の予測	参加者の満足度は高いが、参加者数の低減やリピーターの存在も見受けられ、費用対効果の観点から 見直しが必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：区民全体から見ると参加者は少ないが、各事業や施策への理解が深まり、参加者の満足度は高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由：
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由：今後、区の施設なので、見学の交渉は区で行い、施設や区内のガイドは、NPOや区民に委託する可能性がある。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由：応募者数が低減しているため、現在、広報とHPのみで募集を行っているが、募集のパンフレットやポスターを作成し、区民センター・区民事務所・図書館等に配布し、PRをする。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：現在の負担額(1000円)が適正(上限)である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：施設見学のバス借上げ料が経費の大部分であり、これ以上の削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度までに、見学先やテーマの見直しをはかりたい。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の施設だけではなく、テーマによっては、他の施設も見学先の候補に入れる。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		統計書作成・発行事務				整理番号	89	枝番号			
担当部課名 区民生活部管理課		コード	050102	連絡先電話番号	4823	昨年度整理番号		74			
係名 統計係		上位施策名				No					
予算事業名 統計調査事務		コード	13600	区民に身近で開かれた行政運営				77			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度			根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			(1) 杉並区組織条例 第 2 条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(2) 杉並区組織規則 第12条							
	作成依頼主体:官公署・公共サービス事業者等 発行販売対象:一般区民、団体等			(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区に関する各種統計調査の地方集計情報・官公署等からの統計書作成のための資料の収集を行い、それらの統計指標を一定の表に集計し統計書を作成する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区内の社会事象を中心に経年毎に統計資料としてとりまとめ、広く情報提供する。							
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 統計書編集上の統計資料項目数			(1) (代)最新情報充足率								
(2)			(2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		17年度	年度		
指標	活動指標(1)		項目数	21	21	21	21	21	21	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	92	91	90	90	90	92	97.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,144	1,046	1,210	1,130	1,211	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.93	0.90	0.90	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,296	8,364	8,095	8,095			8,994
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	7,440	9,410	9,305	9,225	10,205			
	単位あたりコスト ÷		円	354,286	448,095	443,095	439,286	485,952			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	7,440	9,410	9,305	9,225	10,205				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	93.4		
		入札の結果、統計書の印刷費が当初見込み額より低い契約額で執行できたため、執行残が生じた。また、統計書の配布について、配布対象を削減したことで郵送配布分が減少し、役務費(郵送料)の執行残が生じた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度発行の統計書のページ数の増加が見込まれたため、統計書作成費増分を賄うべく、役務費(郵送料)を最小限まで削減して前年度と同規模で事業費を見積もった。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	統計情報は抽出された一定の項目を継続して記録していくことで、その社会事象の経年変化を把握することができるものであり、この統計書については区民のほか金融機関など一定の購読者が存在する。発行部数は減少しているが、引き続き需要は見込まれる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者から区のホームページでの統計情報の提供要望があり、平成15年中に掲載した。
	今後の予測	従来からの書籍形式による頒布方式に加え、ホームページ上での統計情報の提供を図っていく。CD-ROMなどの電子媒体での頒布については、書籍頒布と競合することやパソコン等のメディアを扱えない者の存在を考慮すると、メディア普及率の上昇を待って電子媒体での頒布を検討していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民が杉並区内の社会事象に関して、数値化された一定の情報に接近できることで、現状認識が深まる。また、行政当局側からも事業施策の計画・立案に必要な基礎資料が掲載されている場合があり活用されている。統計資料は地域の概要を知るための1次資料としての役割を担っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 官公署に対する情報提供依頼は区名義で依頼するのが効率的であること、NPOの事業としては採算があわないこと(統計書の頒布部数は200冊余り・統計書の内容はHPで無償公開している)の2点の理由がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	事業費の84%が統計書作成費用であり、現状の予算枠では事業費のかからない区のホームページで情報発信を継続して行っていく。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	すでに統計書の購入希望者には有料頒布している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	インターネットなどのメディア未利用者、またはメディア機器を保有していない者が、統計書にある統計情報に接近し閲覧できるようにするためには、従来からの紙媒体での情報提供が必要であり、最低必要数は印刷物形態で発行せざるをえない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今までどおりの統計指標を継続して把握し情報提供に努める。情報提供のあり方については、今後のインターネットの利用状況やメディア普及率を見ながら提供形態のバランスを考慮していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業費の84%を占める統計書(約300頁)の発行部数を大幅削減(13年度に1000冊から500冊、14年度以降は200冊)し、配布先の整理を行っており、削減できる項目はない。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		各種統計調査				整理番号	90		枝番号		
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050102	連絡先電話番号	4823		昨年度整理番号	75	
係名				統計係		上位施策名			No		
予算事業名				各種統計調査		コード	13800		区民に身近で開かれた行政運営		77
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 統計法第2条、第3条、第4条、第18条 (2) 国勢調査令、統計法施行令第8条 (3) 各種統計調査令、各種統計調査規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				国の指定統計調査の実施(法定受託事務)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 統計調査の計画的実施を図ること及び調査結果の正確性を確保すること。				
	活動指標名(式)				(1) 年間予定事業実施回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)各種統計調査の結果の計画性の確保 (2)				
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		15年度			
	活動指標(1)	回	5	7	5	5	7	5	100.0		
	活動指標(2)										
成果指標(1)	%	100	100	100	100	100	100	100.0			
成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,364	16,741	23,297	19,287	22,738	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	8.14	7.00	7.00	7.23	7.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	73,211	62,958	62,958	65,027	63,857			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	96,575	79,699	86,255	84,314	86,595			
	単位あたりコスト ÷		円	19,315,000	11,385,571	17,251,000	16,862,800	12,370,714			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	23,364	16,741	23,297	19,287			22,738
		特定財源計 +		千円	23,364	16,741	23,297	19,287			22,738
差引:一般財源 -		千円	73,211	62,958	62,958	65,027	63,857				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	82.8	未執行額は、当初計上した予算額に対して、統計調査事業費として東京都を通じて交付される委託金額減により生じたものである。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			指定統計調査の事業は、単年度で実施されること、また、各調査ごとに調査時期・調査対象・調査方法(悉皆・サンプリング抽出)・調査内容が異なること、調査対象者数によって事業規模が異なること、さらに各統計調査の実施所管省庁が異なり省庁毎の事業費算定も異なっていることなどの理由で、単純に前年度の統計調査事業の予算との比較をすることは困難である。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年までは、指定統計調査は地方自治法の中で首長に対する機関委任事務とされていたが、平成12年からは地方自治法改正によって法定受託事務として位置付けられている。事業内容は指定統計として法律上の位置付けがなされ、実施細目については統計法の規定を受けた政令及び統計主管省庁規則によって規定されており、調査実施主体の自治体側の行政裁量の余地はない。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	統計調査について、その必要性は理解されているにもかかわらず、昨今の個人情報への関心の高まりから、調査内容の情報漏れなどの危惧を抱く調査対象が増えている。
	今後の予測	社会統計は、社会動態の変化を観察する上で必要不可欠なものであり、今後も事業継続の意義は認められる。但し、調査内容が重複している統計調査はさらに整理・統合していくことが必要であると考えらる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 社会統計は、社会動態の変化を観察する上で必要不可欠なものであることや、民間調査会社の調査内容と異なり、現状及び将来にわたる行政施策の基礎資料の観点から実施されており、統計結果は広く活用されている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 統計法の規定により、指定統計について、法定受託自治体が民間団体等に対して調査実施に係る業務を委託することができない。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 各統計調査では国からの交付金が東京都を通じて事業費として配分され、調査員及び指導員の報酬等については厳格に規定されているが、事務費については一定の支出規定にあっていればよいので、事務費の中で事業への創意工夫が可能である。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 指定統計調査の集計情報は、市場では供給されない一種の公共財の性格(利益が特定の個人のみにも生じるのではなく社会全体に等しく利益をもたらす、その利益に対する対価を支払わない個人の利用を妨げることができない)を持っており、一般財と同様に負担を求めることはできない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 指定統計調査は、地方自治体の単独事業でないため費用削減の余地はない。指定統計の調査事業主体は国であり、事業費の負担は国が負っているため、政府の行財政改革の中で実施されるものである。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 指定統計として事業内容及び事業にかかる罰則が特別法(統計法)によって規定されている。このため調査員の選定や任命などについて行政裁量の余地がないことや、調査方法の弾力的運用など認められず、自治体の実情に応じて効率的な事務執行ができない問題が生じている。調査関係者からの意見集約をもとに制度改革を念頭に国への改善を求めていく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	法定受託事務として国からの交付金(都委託金)を事業費としており、17年は国勢調査の実施年となるため交付金総額の大増が見込まれるため。		